

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が1月22日に公表した2018年の経済成長率(速報値)は2.7%で、前年の3.1%を下回った。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は3.5%で前年の2.8%から上昇した。固定資本形成は▲2.3%で前年の8.6%からマイナスに転じた。その内訳では、建設投資は▲4.0%で前年の7.5%からマイナスに転じた。設備投資はマイナス1.7%で前年の14.6%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は4.0%で前年の1.9%から上昇している。

2018年第4四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比1.0%で、前期の同0.6%から上昇した。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同1.5%で前期の同0.7%から上昇した。固定資本形成は同1.8%で前期の同▲4.6%からプラスに転じた。その内訳では、建設投資は同1.2%で前期の同▲6.7%からプラスに転じた。設備投資は同3.8%で前期の同▲4.4%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同▲2.2%で前期の同3.9%からマイナスに転じている。

2018年の鉱工業生産指数の伸び率は1.3%であった。2018年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲1.5%となり、前

期の同0.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2018年12月に前月比▲0.8%、2019年1月に同0.5%となっている。

2018年の失業率は3.7%で前年の3.8%から低下した。2018年第4四半期の失業率は季節調整値で3.9%であった。月次では2018年12月3.8%、2019年1月は4.4%となっている。

2018年の貿易収支(IMF方式)は1119億ドルの黒字で、前年の1136億ドルを下回った。2018年第4四半期の貿易収支は247億ドルの黒字、月次では2018年12月には65億ドルの黒字である。

2018年の対ドル為替レートは1ドル=1101ウォンで、前年の同1130ウォンから増値し

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	18年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	18年 12月	19年1月	2月
実質国内総生産(%)	3.3	2.6	2.8	3.1	2.7	1.0	0.6	0.6	1.0	-	-	-
最終消費支出(%)	2.0	2.4	2.9	2.8	3.5	1.1	0.3	0.7	0.5	-	-	-
固定資本形成(%)	3.1	3.8	5.2	8.6	▲2.3	2.0	▲2.9	▲4.6	1.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.2	▲0.6	3.0	2.4	1.3	▲1.2	2.7	0.8	▲1.5	▲0.8	0.5	-
失業率(%)	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.9	3.8	4.4	-
貿易収支(百万USDドル)	88,885	122,269	118,895	113,593	111,867	22,532	29,947	34,718	24,670	6,529	-	-
輸出(百万USDドル)	613,021	542,881	511,947	580,310	625,437	150,105	157,666	158,974	158,693	49,574	-	-
輸入(百万USDドル)	524,135	420,612	393,052	466,717	513,571	127,573	127,719	124,256	134,023	43,044	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,053	1,132	1,160	1,130	1,101	1,072	1,080	1,122	1,128	1,123	1,122	1,124
生産者物価(%)	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	2.0	1.3	2.2	2.9	1.5	0.9	0.2	-
消費者物価(%)	1.3	0.7	1.0	1.9	1.5	1.3	1.5	1.6	1.8	1.3	0.8	0.5
株価指数(1980.1.4:100)	1,916	1,961	2,026	2,467	2,041	2,446	2,326	2,343	2,041	2,041	2,206	2,195

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所)韓国銀行、統計庁他

た。2018年第4四半期は同1128ウォン、月次では2018年12月に同1123ウォン、2019年1月に同1122ウォン、2月に同1124ウォンと推移している。

2018年の消費者物価上昇率は前年比1.5%であった。2018年第4四半期は前年同期比1.8%であった。月次では2018年12月に前年同月比1.3%、2019年1月に同0.8%、2月に同0.5%と推移している。2018年の生産者物価上昇率は2.0%であった。2018年第4四半期は前年同期比1.5%であった。月次では2018年12月に前年同月比0.9%、2019年1月に同0.2%であった。

2019年及び2020年の経済展望

韓国銀行は1月24日に経済見通しを発表し、2019年の成長率を2.6%と予測した。これは2018年の実績2.7%を下回る値である。また2020年の成長率は2.6%としている。2018年の成長率については、年前半が前年同期比2.5%、年後半が同2.8%としている。

2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.6%で2018年実績の2.8%を下回る。設備投資は2.0%で2018年実績の▲1.7%からプラスに転ずる。建設投資は▲3.2%で2018年実績の▲4.0%からマイナス幅が縮小する。外需

である輸出は3.1%で2018年実績の3.9%から低下するとしている。

2019年の失業率については3.8%で2018年の3.8%から横ばいとしている。雇用者数の増加は14万人で2018年の10万人から拡大すると見込んでいる。2020年については失業率は3.7%、雇用者数の増加は17万人としている。

一方、2019年の消費者物価上昇率は1.4%で、2018年の1.5%から低下すると予測している。2020年については1.6%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義